

【 2 】

氏名	池田敬正
	いけだよしまさ
学位の種類	文学博士
学位記番号	文博第2号
学位授与の日付	昭和37年6月19日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
研究科・専攻	文学研究科国史学専攻
学位論文題目	明治維新政治史序説

(主査)
論文調査委員 教授 小葉田 淳 教授 赤松 俊秀 教授 井上 智勇

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は序章および四章より成る。

序章では、明治維新研究についての著者の立場を述べる。明治維新研究に二つの流派があり、一は王政復古史観に基づくもので戦前には主流をなし、他は維新をもってブルジョア革命あるいは絶体主義の成立であるとするものである。この後者は唯物史観の立場に立つもので、戦後いよいよ発展をとげた。すなわち史的唯物論に基づき西欧の近代化の過程の法則を日本近代化の分析のために適用し、維新を内発的諸条件から究明する点ではすぐれた成果をあげたが、そのみでは現実の歴史の全面的把握に欠けるところがある。そこで著者は、維新の正しい理解のためには、内発的社會変革の要因と、当時の日本が当面した外圧の契機とを、関連的に把握しなければならないと強調している。

第一章 天保改革。幕藩において危機とされた重要な問題は、商品経済の農村浸透にともない農民分解が促され、本百姓体制が崩壊したこと、つまり本来の幕藩領主的財政体系に変化がおこったことである。幕府の天保改革は幕藩旧体制の再建をめざしたもので、新しい方向転換をみることは不可能であった。多くの藩の改革もやはり本百姓再編制を内容として持っていた。しかし天保の改革で、長州・土佐・肥前の三藩では、幕藩体制の基本を動かす方向を内包した改革派が形成されている。これらの諸藩では、改革の主体となった勢力が、従来の格式中心でなく、能力中心に変質していったのである。

第二章 安政改革。安政改革を把握するためには、国内的諸矛盾の展開と外発的契機とを統一的に理解しなければならぬ。明治維新を内部的矛盾の展開よりのみ理解しようとし、対外関係は偶発的のもので二次的のものとする方法論は、従来の唯物史観の立場に立つ維新論の主張である。天保改革以来幕藩体制の再建が志向されたが、対外的危機の切迫による海防問題の現実化にともない、幕藩領主的支配者の立場から国家的統一の方向を含む海防が提起されはじめる。こうして、対外的危機意識と対内的危機の結合の上に、改革派をして、国家的統一の方向を内包する改革を摸索させることになり、とくに軍事面における近代化を要請させた。幕藩ともにかかる傾向が見られたが、土佐藩では軍備の洋式化や民兵の組織がおこ

なわれ、天保改革の復古的緊縮財政策とは反対に、膨張する財政に対応した財政策、すなわち重商主義的な殖産興業政策が打出され、また藩営貿易が計画された。長州藩においても、類似した方向に進んでいる。安政の改革派は、幕藩体制の存続の方針を堅持しながら、その変質が要請され、雄藩連合運動という幕府独裁体制の修正へと向うのである。

第三章 尊攘運動。文久年間には改革派の尊王論とは異なり、幕藩体制とは両立し難い尊王論がおこる。すなわち草莽の志士が、尊王攘夷をかかげて、現状変革を要求する政治勢力として現われた。草莽は浪士・郷士・豪農・富商等の層であって、改革派とは階層を異にする。土佐の勤王党の「一藩勤王」の方針は、勤王絶対視の過程に藩を否定する可能性を持ち、その運動がゆきつまったとき、「脱藩挙兵論」を提起し、さらに「草莽崛起論」へと進んだ。長州の尊攘派の立場は、防長を一天地と考え、藩内を統一し勤王の決戦のため備える「割拠体制」を確立するにあつた。改革派の現状打開の方向は、雄藩連合運動より公武合体運動へとつながり、尊攘運動はその下部より成長してきた維新への道であつたといえよう。文久三年土佐勤王党の中心勢力は投獄されるが、長州尊攘派は対外的危機に対処しうる国家統一への具体的建設的な方向、つまり藩権力を統一国家形成の手段として利用する方策をつかみはじめたのである。

第四章 倒幕運動。慶応期に入り、反幕運動の内部に二つの路線が展開する。改革派の路線として、雄藩連合運動・公武合体運動より公議政体論を内容とする大政奉還運動が展開する。これに対し草莽崛起論の路線に武力討幕論が現われる。土佐藩では勤王党の退去後に、かつての改革派の路線が進められ大政奉還論の基礎が成立する。これに対し、長州藩では尊攘派が藩権力を掌握し、幕藩体制的の身分秩序、軍事編成を否定した軍隊を組織して討幕運動の基礎とした。大政奉還運動は將軍家を一諸侯とし列侯会議の議長たらしめようとしたものである。土佐藩主唱の大政奉還論は、幕府内部でも考慮された徳川氏中心の国内統一の方向と、薩長中心の武力討幕の方向の妥協策として提起されたとしてよい。これは諸藩の相対的独立を前提とする列藩会議の体制である。しかし武力討幕派の路線は、討幕により統一国家が形成されることを明らかにし、明治維新が大政奉還に止まらず、王政復古にと発展した。五か条誓文の「広く列侯会議を興し云々」の草案の辞句が、「広く会議を興し云々」と改変されたことは、雄藩連合的体制の方向を否定し、天皇中心の絶体主義的統一国家確立の方向の路線の勝利を意味した。

論文審査の結果の要旨

近時有力とされる維新論は、唯物史観的立場より内部矛盾の克服過程として維新を説き、下級武士や庶民の動きに基本を求めようとする。これに対し、著者は対外関係の役割の重要性を認め、封建制から資本制への歴史発展の方向が国内で自生的に成熟する以前に、先進資本主義国の圧力によって日本の近代化が促進されるようになったとし、この外圧の問題を、封建制の内部的推移の問題と統一的に把握しなければならぬと主張する。たとえば幕藩領主的支配者の立場から国家的統一の方向を内包する海防が提起されたことも、長州藩に見られるように藩という現存権力機構に依拠しつつ統一国家の実現を求めた事態も、外圧の問題を内部的契機とあわせて考察することによって、はじめてよく理解できるとする。要するに著者の立論は、維新論に重大な反省を与え、今後の維新研究に寄与する点が大きいものと思われる。また、著者が天保以来の改革運動の実態を分析し、改革派とやがておこった尊攘派との二つの異なった路線の運動の展開を克明に追求し、その性格と役割を解明したことは、著者の新しい業績である。以上によって本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。